

令和7年度
牧草・飼料作物の放射性物質測定業務委託

入 札 説 明 書

令和7年3月
福島県農業総合センター

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）及び本件「令和7年度牧草・飼料作物の放射性物質測定業務委託」に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県農業総合センター所長 小久保 仁子

2 入札に付する事項

（1）業務名

令和7年度牧草・飼料作物の放射性物質測定業務委託

（2）業務の仕様

別紙「令和7年度牧草・飼料作物の放射性物質測定業務委託仕様書」のとおり

（3）業務実施期間

令和7年4月1日から令和8年3月19日まで

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満足している者であり、かつ、当該入札に参加をする者に必要な資格の確認を受けた者であること。

（1）施行令第167条の4第1項のいずれにも該当しない者であること。

（2）公告の日から開札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

（3）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないこと。

（4）福島県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

（5）ゲルマニウム半導体検出器を所持しており、福島県若しくは県内市町村とのゲルマニウム半導体検出器による放射能分析の契約実績を有する者であること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

（1）入札に参加を希望する者は、前項に掲げる必要な資格の確認を受けるため、次に示す書類を次項第1号に掲げる場所に郵送又は持参により提出し、入札者に必要な資格の確認を申請すること。

なお、資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しないものとする。

このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出、または聴取等を求めることがある。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

イ 福島県若しくは県内市町村とのゲルマニウム半導体検出器による放射能分析の契

約書（写）

- （２）前号の書類は、令和７年３月１３日（木）午後５時００分（持参する場合は、祝日・土曜日・日曜日を除く午前８時３０分から午後５時００分）までに提出すること。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、本件入札に参加する資格が与えられないので、十分に注意すること。

- （３）一般競争入札参加資格審査の結果については、一般競争入札参加資格確認通知書（様式２）により、令和７年３月１７日（月）まで入札参加資格申請者に対して通知する。

５ 入札書の提出場所等

- （１）入札に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の閲覧場所及び問い合わせ先

郵便番号 963-0531

住 所 福島県郡山市日和田町高倉字下中道 1 1 6 番地
福島県農業総合センター 事務部総務課

電話番号 024-958-1706

F A X 024-958-1726

- （２）入札書及びその添付書類の提出日時及び提出場所

日時 令和７年３月２１日（金）午後２時００分

場所 福島県農業総合センター 1 階会議室

- （３）開札は入札終了後に入札会場で行うものとする。

６ 入札書の提出方法等

- （１）入札者は、入札書（様式３）に必要とする事項を記載し、前項第２号の日時及び場所において提出すること。

- （２）入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書（様式２）の写し

イ 委任状（様式４） ※代理人が出席し、入札する場合

- （３）入札書には、次の事項が記載されなければならない。

ア 入札書には、１件あたりの測定単価を記入するものとし、報告書作成、検体の処分費用等一切の経費が含まれた価格を記載すること。

なお、落札の決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。押印を省略する場合は余白に本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先（電話番号）を記載すること。

ウ 業務名を記載すること。

エ 記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印すること。ただし、入札金額についてはこれを認めない。

7 入札保証金

入札保証金は、財務規則第249条第1項第3号により、免除する。

8 入札方法及び開札等

- (1) 入札は、本人又は代理人が出席して行う。
- (2) 入札公告に示す入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。
- (3) 一度提出した入札書の手換え、引換え又は撤回は認めない。
- (4) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付するものとする。
- (5) 再度入札に付しても、なお落札者が決定しない場合、随意契約に移行することがある。

9 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

10 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 記名、押印を欠く入札（押印を省略する場合は、本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先（電話番号）を欠く入札）
- (4) 金額を訂正した入札
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (6) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (7) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (8) その他県において特に指定した事項に違反した入札

11 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定めるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

12 契約保証金

契約保証金は、財務規則第229条第1項第16号により、免除する。

13 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

14 契約条項

契約書(案)による。

15 一般競争入札に関する質問及び回答

質問があるときは、次の要領で行うこと。

- (1) 一般競争入札に関する質問書(様式5。以下「質問書」という。)により書面で行うこととし、電話など口頭による質問は受け付けない。
- (2) 質問書の提出は、第5項第1号に示す場所にファクシミリ(024-958-1726)により提出することとし、送付の後電話で確認を取ること。
- (3) 質問書に対する回答は、一般競争入札に関する回答書(様式6)により、第5項第1号に示す福島県農業総合センターホームページで閲覧に供する。
- (4) 質問の受付期間は、公告の日から令和7年3月10日(月)(土曜・日曜を除く)午後5時00分までとし、回答日は令和7年3月12日(水)とする。

16 その他

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書を受理した後、入札の完了までに入札を辞退する場合は、入札辞退届(任意様式)を提出すること。
- (2) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (3) 本件入札は、その契約に係る予算が可決され、令和7年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、入札の効力が生じる。